

**〔長久手町業務評価票：平成20年度業務〕**

担当課・係名	計画課区画整理事業推進室推進係【問合せ・質問等の先（電話・内線番号）313】
第4次総合計画の 該当項目	1節3項 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大規模プロジェクトを生かした新しい地域整備</span>

<b>業務の名称</b>	長久手中央地区に関する事業			
(1) 根拠法令・条例	土地区画整合法、長久手町土地区画整理組合に対する補助金交付条例			
(2) 当該業務量 (延人員規模含む)	総業務量の <u>28</u> % (係の総業務量を100%とする) 職員延人数： <u>203</u> 人・日 (臨時雇用者延人数： <u>    </u> 人・日)			
(3) 事業費 (人件費分を除く)	<u>11544</u> 千円 (平成20年度決算 (細目・細々目の実績から抽出・算定する))			
(4) 補助率 (補助金がある 場合のみ記載)	<u>    </u> % (平成20年度実績)			
(5) 業務期間	開始した年度	平成4年度	終了 (予定) 年度	平成31年度

(6) 業務の概要 (簡潔に箇条書きで記載)

①業務目的 (達成目標)	大規模プロジェクトを生かした新しい地域整備として進め、新たなまちの顔となるように、まずは市街化区域に編入し、愛知県との十分な協議を実施し、平成21年秋頃の土地区画整理組合設立を目指す。 また、組合設立後スムーズな事業進捗が図れるように、勉強会を実施するなど、地権者を交えてまちづくりについて積極的な協議を進める。					
②業務が対象とする住民 (地域、層)	長久手中央土地区画整理事業地内の地権者及び公共施設の利用者					
③業務の具体的な実施内容・方法 (平成20年度実績)	事業計画の認可申請書、まちづくり交付金概略計画図書の作成、事業認可の各種協議書作成をする。 また、地権者対象の勉強会開催し、地権者への情報提供をした。					
④業務の実施結果 (平成20年度実績)	認可申請書等の作成に必要な地権者調査と関係機関との意見調整を行った。 また、商業地域への進出希望企業等の勉強会を実施した。					
	【業務結果の説明指標】					
		結果の説明指標				
		17年度	18年度	19年度	20年度 実績	将来目標
	1	認可申請書等作成			準備	実施
	2	まちづくり交付金概略計画策定			実施	
3	勉強会の実施	5回	3回	3回		
4						
5						

(7) 遂行上の問題点、取組課題 (箇条書きで簡潔に記載)

許可申請の前提となる事前協議に伴う関係機関との意見調整が相手機関等の都合等により遅滞され、事前協議に認可申請に支障が生じる可能性がある。

(8) 改善実績 (過去4年間の実績)	
まちづくり交付金の導入を前提とした助成金の増額のための規則変更を行った。	

(9) 業務の評価 (自己診断)		
評価基準	評価の視点	三段階評価 (2~0点)
①目的の達成状況	業務目的に対して、どの程度の成果が得られているか。	2点
②コストパフォーマンス	成果を上げるために投入してきた人的資源、財源は、適切であったか。	2点
③業務方法の最適採用	業務の円滑で効率的な実施に採用した方法・手法は業務の目的、取り巻く状況に対応して適切であったか。	1点
④住民の満足・信頼獲得	受益する住民の満足、行政に対する信頼は高められたか。	1点
⑤総合計画との整合	総合計画(基本計画)の方針に対応しているか。	2点
⑥他都市との比較	近隣の都市、類似団体に比べて業務の進み具合はどうか。	2点
2点: 成果あり、適切だった    1点: ある程度適切だった    0点: 適切でなかった、遅れている		平均 1.7点

(10) 総合評価 (課の見解)	
①今後の方向 (該当番号に○印)	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 前年度と同じく、そのまま継続する。</li> <li>2. 見直して継続(業務の拡大)</li> <li>3. 見直して継続(業務の縮小)</li> <li>4. 見直して継続(方法の改善)</li> <li>5. 見直して継続(他業務と統合)</li> <li>6. 廃止する。</li> <li>7. 休止する。</li> </ol>
②評価理由	区画整理法123条の技術援助に基づく必要な事業であり、組合設立に向けて着実に事業の進捗をみるためには継続して事業を行う。

(11) 今後の目標・改善方針 (具体的かつ簡潔に記載。課の見解を記入すること)	
① 善目標	関係機関との早期の意見調整完結
②改善時期	できうる限り早期
③改善方法	関係機関等との早期の意見調整と適切で実現性の高い回答用意